

## 信用事業基礎 (総合)

### 解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

# 目 次

	ページ	正答率
問 1	信用事業の特色	1 95.1%
問 2	法律行為を有効に行うための能力	2 63.9%
問 3	制限行為能力者	3 63.9%
問 4	法人との取引	4 48.2%
問 5	取引名義人および代理人	5 52.5%
問 6	貯金契約	6 74.9%
問 7	現金の取扱い	7 77.0%
問 8	伝票の取扱い	8 61.3%
問 9	通帳や証書、印鑑の取扱い	9 81.4%
問10	守秘義務	10 82.5%
問11	総合口座	11 81.7%
問12	つかう貯金	12 73.3%
問13	取引時確認	13 83.2%
問14	取引時確認	14 66.6%
問15	個人情報保護法	15 50.5%
問16	入金処理	16 94.7%
問17	出金処理	17 99.0%
問18	振込	18 65.9%
問19	国庫金の取扱い	19 58.3%
問20	貯金の利息計算等	20 86.1%
問21	JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット	21 63.0%
問22	金融商品のリスク	22 56.6%
問23	さまざまな定期貯金	23 58.1%
問24	国債	24 74.9%
問25	投資信託	25 40.5%
問26	消費者契約法	26 40.8%
問27	金融サービス提供法	27 43.8%
問28	金融商品取引法	28 78.6%
問29	預貯金者保護法	29 88.5%
問30	振り込め詐欺救済法	30 65.3%
問31	手形・小切手	31 56.1%
問32	手形・小切手	32 45.4%
問33	諸届事務	33 73.7%
問34	法定相続人等	34 57.4%
問35	法定相続分	35 62.5%
問36	優越的地位の濫用	36 56.8%
問37	農協取引約定書・漁協取引約定書	37 46.9%
問38	任意後見制度・成年後見登記制度	38 56.3%
問39	印鑑証明書	39 62.4%
問40	証書貸付	40 56.7%
問41	当座貸越	41 56.9%
問42	資金使途の把握	42 64.0%
問43	財務分析の基本	43 70.6%
問44	財務分析の手法	44 32.8%
問45	担保	45 58.5%
問46	不動産担保	46 48.8%
問47	抵当権	47 34.9%
問48	保証	48 31.1%
問49	経営者保証に関するガイドライン	49 67.9%
問50	時効	50 53.2%

## 信用事業の特色

【問1】 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は総合事業方式で運営されており、他の協同組織金融機関においては、このような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- (2) 農漁協は組合員によって構成されており、信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。
- (3) 農漁協の信用事業を利用できるのは、農業者や漁業者等の組合員とその家族に限られている。

正解 (3)

正解率 95.1%



### 解説

- (1) 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式である。したがって、(1) は正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 農漁協の事業は、組合員の経済的・社会的地位の向上のために行われている。信用事業においても、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 農漁協は、一定の地域内で、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、そのほか、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P12・13 1-3 地域金融

## 法律行為を有効に行うための能力

[問2] 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

正解 (2)

正解率 63.9%



### 解 説

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(1)は正しい。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 意思能力がない状態での法律行為は「無効」とされる（民法3条の2）。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、(3)は正しい。テキスト P16・17 1-1 個人（自然人）のお客さま

## 制限行為能力者

【問3】 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、未成年者・成年被後見人・被保佐人という3種類の人を制限行為能力者として定め、保護している。
- (2) 20歳未満の人を未成年者といい、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した支援者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

正解 (3)

正解率 63.9%



### 解説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。したがって、(1)は誤っている。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (2) 2022年4月、改正民法が施行され、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。したがって、(2)は誤っている。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した支援者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-2 制限行為能力者

## 法人との取引

[問4] 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、社員(業務執行社員、代表社員)で行う必要がある。
- (3) 同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

正解 (1)

正解率 48.2%



### 解説

- (1) 法人との取引は、株式会社の代表取締役など代表権限のある人で行う必要がある。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P18 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員(業務執行社員、代表社員)で行う必要がある。したがって、(2)は正しい。テキスト P19 1-3 法人のお客さま
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3)は正しい。テキスト P19 1-3 法人のお客さま

## 取引名義人および代理人

〔問5〕 取引名義人および代理人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引は本人名義であることになっており、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があっても受け付けることはできない。
- (2) 代理人とは、取引者本人に代わって、代理権の範囲内で、取引者本人の指示に基づき法律行為を行う人のことをいう。
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。

正解 (3)

正解率 52.5%



### 解 説

- (1) 貯金取引は本人名義であるのが原則であるが、本人名義でなければ行うことができないわけではない。芸能人や作家などのお客さまから、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があったときには自己の判断で応じるのではなく、上司に相談して指示を仰ぐようにする。したがって、(1)は誤っている。テキスト P20 2-1 取引名義人
- (2) 代理人とは、取引者本人に代わって、代理権の範囲内で、自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P20 2-2 代理人・使者
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 2-2 代理人・使者

## 貯 金 契 約

**〔問6〕 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、窓口担当者が申込みを承諾し、金銭の預入れを受けた時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。

正解 (2)

正解率 74.9%



### 解 説

- (1) 契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって、(1)は正しい。テキスト P22 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (2) これまで貯金契約は要物契約とされていたが、2020年4月1日施行の民法改正により、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた(ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う)。したがって、(2)は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P22 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。したがって、(3)は正しい。テキスト P22 3-1 消費寄託契約



## 現金の取扱い

〔問7〕 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現金の授受は、後で過不足があった場合に証明することが難しいため、お客さまの面前で行うのが原則である。
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はヨコ読みを入れる。
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。

正解 (2)

正解率 77.0%



### 解説

- (1) 現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。したがって、(1)は正しい。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はタテ読みを入れる(ヨコ読みでは、1枚1枚のお札が見えないので、券種確認ができないため)。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる(表・裏両面があることが条件)。したがって、(3)は正しい。テキスト P25 4-3 現金の取扱い

## 伝票の取扱い

- [問8] 伝票の取扱いについて、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。
- a. お客さまが伝票の金額を書き損じてしまった場合には、訂正するのではなく、書き直してもらうようにする。
  - b. お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CSの観点からも積極的に応じるべきである。
  - c. 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 61.3%



## 解説

- a. 万が一、お客さまが伝票を書き損じてしまった場合には、書き直してもらうか、訂正印を押してもらう。ただし、伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けられない。したがって、aは正しい。テキスト P27 44 伝票の取扱い
- b. 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう。したがって、bは誤っている。テキスト P26 44 伝票の取扱い
- c. 代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある。したがって、cは誤っている。テキスト P26 44 伝票の取扱い
- 以上により、正しいものはaの1つだけであるので、(1)が本問の正解である。

**通帳や証書，印鑑の取扱い**

[問9] 通帳や証書，印鑑の取扱いについて，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券である。
- (2) 伝票の押印は，お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (3) お客さまの印章を預かる際は，預り証を発行するなどの手続をする必要があり，保管にも十分な注意が必要となる。

正解 (3)

正解率 81.4%

**解 説**

- (1) 通帳や証書は，お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり，お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって，(1)は正しい。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) 原則として伝票の代筆を行わないのと同様に，押印もお客さま自身にしてもらうのが原則である。したがって，(2)は正しい。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い
- (3) お客さまの印章は，たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって，(3)は誤っているため，本問の正解である。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い

**守 秘 義 務**

[問10] 守秘義務について、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。
- b. 書類やデータ、メモ類の管理はしっかりと行い、原則として外に持ち出すことはしない。
- c. 仕事上知り得た情報は、たとえ家族であっても漏らしてはいけない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 82.5%

**解 説**

- a. 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、aは誤っている。
- b. 書類やデータ、メモ類の管理はしっかりと行い、原則として外に持ち出すことはしない。したがって、bは正しい。
- c. 仕事上知り得た情報は、たとえ家族であっても漏らしてはいけない。したがって、cは正しい。

以上により、正しいものはbとcの2つであるので、(2)が本問の正解である。テキスト P28・29 4-7 守秘義務

## 総 合 口 座

〔問 11〕 総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。
- b. 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、子どもから高齢者まで幅広いお客さまにぜひお勧めしたい商品である。
- c. 総合口座の当座貸越は、貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高までとされている。

- (1) a・b
- (2) a・c
- (3) b・c

正解 (3)

正解率 81.7%



### 解 説

- a. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、aは正しい。テキスト P30 5 つかう貯金
- b. 総合口座は、融資取引である当座貸越がセットされているので、原則、未成年者との取引はできない。したがって、bは誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金
- c. 当座貸越の貸越限度額は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが一般的である。したがって、cは誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金  
したがって、誤っているものはbとcなので、(3)が本問の正解である。

## つ か う 貯 金

[問 12] つかう貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1,000円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用することができる。
- (3) 貯蓄貯金は、いつでも出し入れすることができる貯金であるが、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。

正解 (1)

正解率 73.3%



## 解 説

(1) 普通貯金は、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P29 5 つかう貯金

(2) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用できる貯金である。したがって、(2)は正しい。テキスト P31 5 つかう貯金

(3) 貯蓄貯金は、いつでも出し入れすることができる貯金であるが、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P31 5 つかう貯金

**取引時確認**

[問 13] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認を行う必要はない。
- (2) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。
- (3) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、法人の場合、名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。

正解 (2)

正解率 83.2%

**解説**

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合でも、取引時確認を行う必要がないわけではなく、取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 代表者の氏名は、法人の本人特定事項には含まれていない。法人の本人特定事項は名称・本店または主たる事務所の所在地であり、そのほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認することが求められる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント

**取引時確認**

【問 14】 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、取引時確認が必要とされている。
- (3) 複数回の現金振込で合計金額が10万円を超えても、1回当たりの取引金額が10万円以下であれば、取引時確認を行う必要はない。

正解 (2)

正解率 66.6%

**解説**

- (1) 200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 10万円を超える現金による振込であっても、電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即して供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38・39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 1回当たりの取引金額が10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させる(取引時確認を免れる)ために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは1つの取引とみなし、取引時確認が必要となる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P38・39 6-2 新規口座開設のポイント



## 個人情報保護法

[問 15] 個人情報保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 取得した個人情報を利用するにあたっては、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。

正解 (2)

正解率 50.5%



### 解説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人情報は適正な方法で取得し、「取得時」に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(3)は正しい。テキスト P41・42 6-2 新規口座開設のポイント

## 入金処理

[問 16] 入金処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。
- (2) 特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (3) 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。

正解 (1)

正解率 94.7%



### 解説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント
- (2) 金額は他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、(2) は誤っている。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント
- (3) 多額の入金の場合には、資金原資の確認も行う必要があるが、その場合、「多額のご入金をありがとうございます。こちらはどちらかでの満期金か何かですか」などと、失礼がないように丁寧にお聞きする。したがって、(3) は誤っている。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント

## 出 金 処 理

【問 17】 出金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。
- (2) ネット(僚店)取引や普通貯金のほぼ全額の払戻し、定期貯金の中途解約、住所が遠方、少額での貯金口座開設などは、事故が多いので注意すべきである。
- (3) 出金取引で不審があると感じて、本人確認をすることは、お客さまの気分を害しかねないので、CSの観点からも避けるべきである。

正解 (3)

正解率 99.0%



### 解 説

- (1) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト P50 2-2 出金処理のポイント
- (2) ネット(僚店)取引や普通貯金のほぼ全額の払戻し、定期貯金の中途解約、住所が遠方、少額での貯金口座開設などは、事故が多いので注意すべきである。したがって、(2)は正しい。テキスト P52・53 2-3 事故の多い出金取引
- (3) 不審だと感じたら、万が一の事故を防止するために、お客さまの気分を害することなく本人確認をすることは、JA・JF職員の大切な仕事である。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P53 2-3 事故の多い出金取引

## 振 込

[問 18] 振込について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛ての振込に比べて低く設定されている。
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。

正解 (2)

正解率 65.9%



### 解 説

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (2) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀為替または系統為替を利用する方式で、当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。したがって、(3)は誤っている。テキスト P59 1-2 振込の種類

## 国庫金の取扱い

〔問 19〕 国庫金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いには、国庫金振込事務と歳入事務があり、いずれも国税庁の指定を受けて取り扱う。
- (2) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。
- (3) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。

正解 (3)

正解率 58.3%



### 解 説

(1) 国庫金の取扱いは、国税庁の指定を受けて行っているわけではない。国庫金の事務は日本銀行が取り扱っており、これらの事務は、日本銀行本支店だけではなく、日本銀行の代理店等となっている全国の金融機関でも取り扱っている。したがって、(1)は誤っている。

テキスト P62・63 2-1 国庫金の取扱い

(2) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。したがって、(2)は誤っている。テキスト P62 2-1 国庫金の取扱い

(3) 国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JFがその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P63 2-1 国庫金の取扱い

## 貯金の利息計算等

[問 20] 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 単利で利息がつく場合、税込利息は、元金利率期間(1年を365日とする日割計算、片端入れ)で計算する。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、確定申告により他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。

正解 (1)

正解率 86.1%



### 解説

- (1) 単利で利息がつく貯金の税込利息は、元金×利率×期間で計算し、期間は1年を365日とする日割計算で、日数計算は預入日だけを数える片端入れである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P72 2-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

## JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット

[問 21] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、JA・JF等の経営の健全性を確保し、経営破綻を未然に防止するための制度である。
- (2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて1,000万円までが貯金保険で保護される。

正解 (3)

正解率 63.0%



### 解 説

(1) JAバンク・JF マリンバンクの「破綻未然防止システム」は、JA・JF等の経営の健全性を確保し、経営破綻を未然に防止するための制度である。したがって、(1)は正しい。

テキスト P74 3-2 セーフティーネット

(2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。したがって、(2)は正しい。テキスト

P75 3-2 セーフティーネット

(3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などの一般貯金等は、元本1,000万円までとその利息等が保護される。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキ

スト P75 3-2 セーフティーネット

## 金融商品のリスク

【問 22】 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品を提供している金融機関や、債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。
- (2) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を流動性リスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

正解 (2)

正解率 56.6%



### 解説

- (1) 信用リスクは、金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P80 1-3 リスクとリターン
- (2) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性は、価格変動リスクである。流動性リスクは、必要なときに換金・売却できない可能性をいう。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P80 1-3 リスクとリターン
- (3) カントリーリスクは、その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって、(3) は正しい。テキスト P80 1-3 リスクとリターン



## さまざまな定期貯金

【問 23】 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長3年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 満期フリー定期貯金は、1年の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

正解 (3)

正解率 58.1%



## 解 説

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は1カ月から10年までで、個人のお客さまで預入期間3年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1)は誤っている。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (2) 満期フリー定期貯金は、6カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (3) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、1年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ、解約の1カ月以上前に期日を指定して解約する。また、必要な額だけ解約する一部解約もできる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P81・82 2-2 さまざまな定期貯金

## 国

## 債

【問 24】 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (2) 新窓販国債は、満期が2年・5年・10年の固定金利型で、10万円以上、10万円単位で購入することができる。
- (3) 国債は、現物(国債証券)が発行されるほか、証券が発行されずに、開設した口座上の記録により管理されるペーパーレスのものもある。

正解 (1)

正解率 74.9%



## 解 説

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P84・85 3-3 国債
- (2) 新窓販国債は、満期が2年・5年・10年の固定金利型で、5万円以上、5万円単位で購入することができ、個人向け国債よりも短期で運用したいお客さまや、毎月定期的に購入したいお客さまのニーズに応える商品である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P84・85 3-3 国債
- (3) 国債は証券(券面)が発行されず(ペーパーレス)、口座上の記録によって管理されている。完全なペーパーレスであるため、券面の紛失・偽造がなくなるほか、利子や元本の受け取りをうっかり忘れることもない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P86 3-4 国債販売上のポイント

## 投 資 信 託

〔問 25〕 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って、証券会社が市場で売買する。
- (2) 不動産投信(J-REIT)は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。
- (3) ETF(上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

正解 (1)

正解率 40.5%



### 解 説

- (1) 投資信託は、金融機関が販売して集めた資金を、運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って、信託銀行が市場で売買する。したがって、(1)は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P 86・87 4-1 投資信託の仕組み
- (2) 不動産投信(J-REIT)は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とするものである。したがって、(2)は正しい。テキスト P89 4-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) ETF(上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって、(3)は正しい。テキスト P89・90 4-3 いろいろな種類の投資信託

## 消費者契約法

〔問 26〕 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 事業者が契約に際して、商品やサービスの質・用途、対価やその他の取引条件等の重要事項について事実と異なることを告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には、事業者が損害賠償責任が発生する。
- (2) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。
- (3) 事業者は責任を負わないとする条項、平均的な損害の額を超えるキャンセル料条項、消費者の利益を一方的に害する条項は無効とされる。

正解 (3)

正解率 40.8%



### 解説

- (1) 不実告知、断定的判断の提供、故意または重大な過失による不利益事実の不告知は、契約を取り消すことができる不当な勧誘とみなされる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-1 消費者契約法
- (2) 契約を取り消す権利の行使期間について、民法は「追認をすることができる時から5年」、「行為の時から20年」と定めているが、消費者契約法では、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から1年、または、②契約締結時から5年という期間制限がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P98 2-1 消費者契約法
- (3) 事業者は責任を負わないとする条項、平均的な損害の額を超えるキャンセル料条項、消費者の利益を一方的に害する条項は、不当な契約条項として無効とされる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P98 2-1 消費者契約法

## 金融サービス提供法

[問 27] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引、内国為替取引や外国為替取引にあたっては、金融サービス提供法の規制を遵守する必要がある。
- (2) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生的事实を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。

正解 (1)

正解率 43.8%



### 解説

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、融資取引、内国為替取引や外国為替取引は含まれない。融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P98・99 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法
- (3) 消費者は、販売業者から重要事項の説明がなかったことと、被害発生的事实を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法

## 金融商品取引法

[問 28] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金をはじめ、国債、地方債や投資信託等の販売・勧誘時には、金融商品取引法を守って販売・勧誘することが求められている。
- (2) 損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと、損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。
- (3) お客様の知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、不適合な商品を販売する行為は禁止されているが、勧誘については禁じられていない。

正解 (2)

正解率 78.6%



### 解説

- (1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については，銀行法や農業協同組合法などで，金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P99・100 2-3 金融商品取引法
- (2) 損失補てん行為は禁止されており，たとえ損失補てんを実行しなくても，その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P100 2-3 金融商品取引法
- (3) お客様に合わない商品やサービスは，売っても，勧誘してもいけない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法

## 預貯金者保護法

[問 29] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し(借入れ)被害が補償対象となる。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った不正払戻しによって損害を受けた場合、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関が被害の全額を補償する。

正解 (3)

正解率 88.5%



### 解説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと借入れの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し(借入れ)被害が補償対象となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (3) 偽造・盗難にかかわらず、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償するのが基本であるが、預貯金者に過失がある場合には、その過失の程度や偽造・盗難の別に応じて補償基準が定められている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P102・103 3-1 預貯金者保護法



## 振り込め詐欺救済法

〔問 30〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害に遭った自身の口座のある金融機関に対して、被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。
- (3) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

正解 (2)

正解率 65.3%



### 解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関（振込先の金融機関）に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法



## 手 形 ・ 小 切 手

【問 31】 手形・小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形が支払いを約束するものであるのに対して、為替手形は第三者(支払人)に支払いを委託するものである。
- (2) 支払期日(満期日)を待たないで手形を金融機関に買い取ってもらい、現金を入手することを手形貸付という。
- (3) 小切手には、受取人が誰かは小切手に記載されているものの、手形とは違って、支払期日は明記されていない。

正解 (1)

正解率 56.1%



## 解 説

- (1) 約束手形が支払いを約束するものであるのに対して、為替手形は第三者(支払人)に支払いを委託するものである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P108・109 2-1 手形
- (2) 問題文は、手形割引に関する説明である。手形貸付とは、金融機関を受取人、貸付金額を手形金額、弁済期を支払期日(満期日)とする約束手形を借用証書の代わりに借主に振り出させて、金融機関が貸付を行うことをいう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P108 2-1 手形
- (3) 小切手は、手形と違って受取人や支払期日は記載されておらず、支払場所となる金融機関は、小切手の持参人が支払呈示をしたときに、振出人の当座貯金から支払いをする。したがって、(3)は誤っている。テキスト P111 2-2 小切手

## 手 形 ・ 小 切 手

〔問 32〕 手形・小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手で、支払金融機関は、指定された金融機関に対してだけ支払いができる。
- (2) 手形や小切手の譲渡とは、支払呈示の前に、受け取った手形や小切手をそのまま自分の支払いに使うことをいう。
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から5年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができない。

正解 (3)

正解率 45.4%



### 解 説

- (1) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手であり、支払金融機関は、指定された金融機関に対してだけ支払いができ、指定された金融機関が自金融機関のときは、自金融機関の取引先に対してだけ支払いができる。したがって、(1)は正しい。テキスト P116 4-2 特定線引小切手
- (2) 手形や小切手の譲渡とは、支払呈示の前に、受け取った手形や小切手をそのまま自分の支払いに使うことをいう。したがって、(2)は正しい。テキスト P119 6 譲渡
- (3) 取引停止処分を受けると、取引停止処分日から2年間は当座勘定取引と貸出取引をすることができなくなる。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P124 8-3 取引停止処分

## 諸 届 事 務

【問 33】 諸届事務について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- a. 代理人届は、取引者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出してもらう。
- b. 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、まずコンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に氏名変更や住所変更を記録してから、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認する。
- c. 印章喪失後の改印・再発行届を受け付けるときには、正当な取引者が再発行や改印を依頼しているのか確認する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 73.7%



### 解 説

- a. 代理人届は、必要がある都度、取引者本人から届け出してもらう。したがって、aは誤っている。テキスト P129 1-1 諸届の種類
- b. 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの属性を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。したがって、bは誤っている。テキスト P129 1-2 一般諸届受付のポイント
- c. 印章喪失後の改印・再発行届を受け付けるときには、正当な取引者が再発行や改印を依頼しているのか確認する。したがって、cは正しい。テキスト P134 1-4 発見届や喪失後の改印・再発行届受付のポイント

以上により、正しいものはcの1つだけであるので、(1)が本問の正解である。

## 法定相続人等

[問 34] 法定相続人等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。
- (3) お客さまが亡くなったとしても、相続手続きが終わるまでは、そのお客さまの貯金等は被相続人のものである。

正解 (3)

正解率 57.4%



## 解説

- (1) 被相続人に配偶者がいれば、配偶者は必ず相続人になる。したがって、(1) は正しい。  
テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。したがって、(2) は正しい。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) お客さまが亡くなると、そのお客さまの貯金等は相続人のものとなり、被相続人の名前や届出印では取引ができなくなる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P135 2 相続手続

**法 定 相 続 分**

〔問 35〕 法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の配偶者と子が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1，子(2人以上のときは全員で)2分の1である。
- (2) 被相続人の配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2，兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)3分の1である。
- (3) 非嫡出子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子の2分の1とされている。

正解 (1)

正解率 62.5%

**解 説**

- (1) 被相続人の配偶者と子が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1，子(2人以上のときは全員で)2分の1である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。  
テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 被相続人の配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者4分の3，兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)4分の1である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 非嫡出子(婚外子)の法定相続分は、嫡出子(婚姻関係にある男女の間に生まれた子)と相続割合は同じである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分

## 優越的地位の濫用

[問 36] 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものの組み合わせを1つ選びなさい。

- a. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
  - b. 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
  - c. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- (1) a・b  
 (2) b・c  
 (3) a・c

正解 (2)

正解率 56.8%



### 解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

重要事項について事実と異なることを告げる行為（不実告知）は、消費者契約法で契約を取り消すことができるとされている不当な勧誘行為である。したがって、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為に該当するのはbとcであるので、(2)が本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

## 農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 37] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この間において「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JF が事業者や消費者とはじめて融資取引を行う際には、お客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引を開始するときに、JA と融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引のうえで生ずる権利・義務のうちもっとも基本的な事項について特約を結んだものである。
- (3) 取引約定書の内容は、金融機関の取り決めで統一されているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していれば説明を省略することができる。

正解 (2)

正解率 46.9%



### 解 説

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は事業者との融資取引の基本約定書である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P28 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引のうえで生ずる権利・義務のうちもっとも基本的な事項について特約を結んだものである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 取引約定書は金融機関ごとに多少内容が異なっているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していても説明を省略することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

## 任意後見制度・成年後見登記制度

〔問 38〕 任意後見制度および成年後見登記制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与える契約を結んでおく制度であり、公正証書で締結する必要がある。
- (2) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記事項を証明した登記事項証明書によって登記情報を開示する制度であり、各地域の地方法務局が登記事務を取り扱っている。
- (3) 成年後見を受けていない場合は、成年後見登記の登記事項が記録されていないので、登記されていないことの証明を受けることができない。

正解 (1)

正解率 56.3%



### 解 説

- (1) 任意後見制度とは、高齢者など本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ任意後見人に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与える契約（任意後見契約）を公正証書で結んでおく制度である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- (2) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書（登記事項の証明書・登記されていないことの証明書）を発行することによって登記情報を開示する制度で、東京法務局の後見登録課が全国の登記事務を取り扱っている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度
- (3) 成年後見（法定後見・任意後見）を受けていない人は、自己が登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度



## 印 鑑 証 明 書

[問 39] 印鑑登録証明書(以下、この問において「印鑑証明書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。
- (3) 印鑑の登録を申請することができるのは本人に限られており、代理人による申請は認められていない。

正解 (3)

正解率 62.4%



### 解 説

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される(代理人が発行を申請する場合にも、カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である)。したがって、(1)は正しい。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳法による住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(2)は正しい。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、原則として本人に限られているが、印鑑登録の申請者または印鑑登録者が、疾病その他のやむを得ない事由によって自ら申請することができない場合は、代理人による申請が認められている。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

## 証 書 貸 付

【問 40】 証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、短期の運転資金(季節資金やつなぎ資金)など一般的に貸付期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (2) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、当初の返済金額の負担が大きいが、返済総額は元金均等返済より小さくなる。

正解 (2)

正解率 56.7%



## 解 説

- (1) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式(双方署名方式)のものと、債務者(融資先)が債権者(金融機関)に差し入れる方式(差入方式)のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために2通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容
- (3) 元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法で、当初は元金返済にあてられる部分が少ないため、元金均等返済より返済総額が大きくなる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法

## 当 座 貸 越

[問 41] 当座貸越について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越は、当座貯金取引先の短期運転資金を供給するために利用される。
- (2) 当座貸越は、当座貯金残高の範囲内であれば、反復継続して融資が受けられ、いつでも返済することができる。
- (3) 当座貸越には、当座貯金取引先に対するもののほかに、カードを利用して行われるカードローンや、総合口座の定期貯金を使って行われる融資も含まれる。

正解 (2)

正解率 56.9%



### 解 説

- (1) 当座貸越は、当座貯金取引先の短期運転資金を供給するために利用される。したがって、(1)は正しい。テキスト P51・52 6-1 当座貸越の仕組み
- (2) 当座貸越は、当座貯金残高の範囲内ではなく、貸越極度額の範囲内であれば、反復継続して立替払いが受けられ、いつでも返済することができる。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P52 6-1 当座貸越の仕組み
- (3) 当座貸越には、当座貯金取引先に対するもののほかに、カードを利用して行われるカードローンや、総合口座の定期貯金を使って行われる融資も含まれる。したがって、(3)は正しい。テキスト P52 6-2 当座貸越の機能

## 資金使途の把握

[問 42] 資金使途の把握について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、仕入代金や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。

正解 (1)

正解率 64.0%



### 解 説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P67 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

## 財務分析の基本

**[問 43]** 財務分析の基本について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 決算書の計数分析から読みとる主なポイントは、利益をあげているかどうか(収益性の分析)、経営は堅実であるかどうか(安全性の分析)、経営は効率的であるかどうか(効率性の分析)、企業の発展性はどうか(成長性の分析)の4つである。
- (2) 株式会社は、会社法により、貸借対照表、損益計算書のほか、製造原価報告書および合計残高試算表という4つの計算書類(決算書)を作成する必要がある。
- (3) 財務分析に用いる決算書は、企業が申告のために税務署に提出して税務署の「文書収受」印を受けたものを使うことはできない。

正解 (1)

正解率 70.6%



### 解 説

- (1) 決算書の計数分析から読みとる主なポイントは、①利益をあげているかどうか(収益性の分析)、②経営は堅実であるかどうか(安全性の分析)、③経営は効率的であるかどうか(効率性の分析)、④企業の発展性はどうか(成長性の分析)の4つである。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P91 5-1 決算書から何を読み取るのか
- (2) 株式会社は、会社法により、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表という4つの計算書類(決算書)を作成する必要がある。製造原価報告書および合計残高試算表は、会社法で定める計算書類ではない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P91・92 5-2 財務分析をするための資料にはどのようなものがあるか
- (3) 決算書は、企業が申告のために税務署に提出したものを使うようにする(決算書が正式なものかどうかは、税務署の「文書収受」印があるかどうかで確認できる)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P92 5-2 財務分析をするための資料にはどのようなものがあるか

## 財務分析の手法

[問 44] 財務分析の手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%以下の場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、けっして健全な状態とはいえない。
- (3) 当座比率は、当座資産と流動負債の割合をみる比率で、流動比率の補助比率として短期の支払能力を判断し、高いほど良いとされている。

正解 (3)

正解率 32.8%



### 解説

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる比率で、低いほど良いとされている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P99 6-2 安全性を分析する比率
- (2) 固定資産への投資が自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになるのは、固定長期適合率が100%を超えている場合である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P99・100 6-2 安全性を分析する比率
- (3) 当座比率は、当座資産と流動負債の割合をみる比率で、流動比率の補助比率として短期の支払能力を判断する。高いほど良いとされている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P100・101 6-3 流動性を分析する比率

## 担 保

【問 45】 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。
- (3) 人的担保は、物的担保とは違い、優先弁済権(他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)を持っている。

正解 (3)

正解率 58.5%



### 解 説

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、物的担保と人的担保の2つに分けられる。したがって、(1)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (2) 先取特権や留置権は法定担保物権で、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。したがって、(2)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 優先弁済権(債務が履行されなかった場合、他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)があるのは、物的担保である(ただし、留置権を除く)。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか



## 不 動 産 担 保

**〔問 46〕 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物は別個の不動産であるので、土地と建物を一緒に担保として取得することはできない。
- (2) 不動産担保は、長期かつ多額の融資を受けやすく、金利を低く抑えることも可能であるが、返済できない場合には担保とした不動産を失うことになり、このとき、不動産価値が契約時より下落して返済額に満たない場合には、その差額分も返済しなければならなくなる。
- (3) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、表題部の「所有者」欄に記載されている最終の所有名義人と照合する。

正解 (2)

正解率 48.8%



### 解 説

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P23 第1章 3-2 融資内容の説明を怠ったための苦情・トラブル
- (2) 不動産担保は、長期かつ多額の融資を受けやすく、金利を低く抑えることも可能であるが、返済できない場合には担保とした不動産を失うことになり、このとき、不動産価値が契約時より下落して返済額に満たない場合には、その差額分も返済しなければならなくなる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P113 1-1 不動産担保とは
- (3) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、権利部（甲区）の「権利者その他の事項」欄に記載されている最終の所有名義人と照合する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P113・114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順



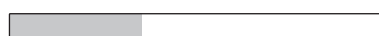
**抵 当 権**

〔問 47〕 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権とは、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受け、債務が弁済されない場合に、その不動産を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権には、付従性、随伴性、物上代位性、不可分性などの法的性質がある。
- (3) 船舶や自動車、建設機械、航空機などの動産は、不動産と違って抵当権の目的物とはならない。

正解 (2)

正解率 34.9%

**解 説**

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権には、付従性、随伴性、物上代位性、不可分性などの法的性質がある。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 登記された船舶、登録された自動車、登記された建設機械、航空機などにも抵当権の設定ができる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P120 2-5 抵当権の目的物

**保 証**

[問 48] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証契約は、債権者および債務者、保証人との契約によって成立する。
- (2) 保証契約は、書面でなければ効力を生じない。
- (3) 保証人は、主債務者が債務を履行しない場合に、はじめて保証債務を履行する責任を負う。

正解 (1)

正解率 31.1%

**解 説**

- (1) 保証契約は、債権者と保証人との契約によって成立する。債務者は、保証契約の当事者ではない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (2) 保証契約は、書面でなければ、その効力を生じない。したがって、(2)は正しい。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (3) 保証人は、主債務者が債務を履行しない場合に、はじめて保証債務を履行する責任を負う。したがって、(3)は正しい。テキスト P122・123 4 保証人を調査する

## 経営者保証に関するガイドライン

[問 49] 経営者保証に関するガイドラインについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証金額は、形式的に融資額と同額にするのではなく、保証人の資産および収入の状況、融資額、債務者の信用状況等を総合的に勘案して適切な保証金額を設定する。
- (2) やむを得ず保証契約を締結する場合には、保証債務の整理にあたり、保証履行請求額に一定の基準日以降の保証人の収入を含める旨を保証契約に規定する必要がある。
- (3) 保証債務の整理手続の基本的な考え方としては、法的債務整理手続に伴う事業の継続を妨げないこと、保証債務の整理についての合理性、客観性および対象債務者間の公平性を確保するといったことが求められる。

正解 (2)

正解率 67.9%



### 解 説

- (1) 保証金額は、形式的に融資額と同額にするのではなく、保証人の資産および収入の状況、融資額、債務者の信用状況等を総合的に勘案して適切な保証金額を設定する。したがって、(1) は正しい。テキスト P130 5-2 経営者保証の契約時の債権者の対応
- (2) 保証債務の整理にあたり、保証履行請求額に一定の基準日以降の保証人の収入は含まないなどの適切な対応を誠実に実施する旨を保証契約に規定する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P130 5-2 経営者保証の契約時の債権者の対応
- (3) 保証債務の整理手続の基本的な考え方としては、法的債務整理手続に伴う事業の継続を妨げないこと、保証債務の整理についての合理性、客観性および対象債務者間の公平性を確保するといったことが求められる。したがって、(3) は正しい。テキスト P130 5-4 保証債務の整理

## 時

## 効

[問 50] 時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。
- (2) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予されるが、確定判決等によって権利が確定したときは、その事由の終了まで時効の完成が猶予されたうえで、その事由の終了の時において時効は更新され、新たにその進行を始める。
- (3) 債務者が債権者に対して債務の一部を弁済すれば、時効の完成は猶予される。

正解 (3)

正解率 53.2%



## 解 説

- (1) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (2) 裁判上の請求、支払督促、裁判上の和解・民事調停・家事調停、破産手続参加・再生手続参加・更生手続参加のいずれかの事由が生ずると、時効の完成は猶予される。また、確定判決等によって権利が確定したときは、その事由の終了まで時効の完成が猶予されたうえで、その事由の終了の時において時効は更新され、新たにその進行を始める（民法 147 条）。したがって、(2) は正しい。テキスト P152 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 債務者が債権者に対して債務の一部を弁済するなどして債務を承認すれば、時効はその時から新たにその進行を始める（民法 152 条）。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P152・153 7-2 時効の完成猶予と更新

## 正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	3	問11	3	問21	3	問31	1	問41	2
問 2	2	問12	1	問22	2	問32	3	問42	1
問 3	3	問13	2	問23	3	問33	1	問43	1
問 4	1	問14	2	問24	1	問34	3	問44	3
問 5	3	問15	2	問25	1	問35	1	問45	3
問 6	2	問16	1	問26	3	問36	2	問46	2
問 7	2	問17	3	問27	1	問37	2	問47	2
問 8	1	問18	2	問28	2	問38	1	問48	1
問 9	3	問19	3	問29	3	問39	3	問49	2
問10	2	問20	1	問30	2	問40	2	問50	3